

『令和5年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 2 号
令和 6 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 5 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 5 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次
のとおり意見書を提出します。

『令和5年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	供給電力量の状況	8
(3)	施設整備等の状況	10
(4)	電源開発調査の状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	16
(1)	利益剰余金	16
(2)	資本剰余金	16
5	剰余金処分計算書	16
6	財政状態（貸借対照表）	17
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	20
別表第1	比較損益計算書	21
別表第2	比較貸借対照表	22
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	23
別表第4	年度ごとの損益の推移	24

『令和5年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

第1 審査の方法

令和5年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和5年度の岩手県電気事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の17水力発電所において最大出力14万7,481kW、2風力発電所において最大出力2万7,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和5年度の供給電力量は、水力発電が5億3,496万8,108kWh、風力発電が5,830万5,619kWh、太陽光発電が162万6,489kWhとなっている。

(表1) 水力発電所 (令和6年3月31日現在)

区分	水系河川名	最大出力	令和5年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
胆沢第二発電所	北上川水系胆沢川	6,800	19,478,000	19,221,398	98.7	昭和32年10月
岩洞第一発電所	北上川水系丹藤川	41,000	135,047,000	168,872,701	125.0	昭和35年12月
岩洞第二発電所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙人発電所	北上川水系和賀川	37,600	136,544,000	123,863,432	90.7	昭和39年4月
四十四田発電所	北上川水系北上川	15,100	68,461,000	75,300,050	110.0	昭和42年12月
御所発電所	北上川水系雫石川	13,000	56,571,000	58,482,600	103.4	昭和56年1月
滝発電所	久慈川水系長内川	450	2,583,000	2,897,500	112.2	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	15,258,000	20,105,900	131.8	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入畑発電所	北上川水系夏油川	2,100	5,611,000	5,729,455	102.1	平成2年4月
松川発電所	北上川水系松川	4,600	19,437,000	21,179,016	109.0	平成8年10月
早池峰発電所	北上川水系稗貫川	1,400	7,292,000	8,015,022	109.9	平成12年6月
柏台発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	9,969,000	8,857,698	88.9	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	164,000	155,248	94.7	平成22年2月
胆沢第四発電所	北上川水系胆沢川	170	643,000	708,640	110.2	平成24年12月
胆沢第三発電所	北上川水系胆沢川	1,600	12,039,000	12,518,158	104.0	平成26年7月
築川発電所	北上川水系築川	1,900	10,636,000	9,061,290	85.2	令和3年7月
計		147,481	499,733,000	534,968,108	107.1	

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和5年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地区	kW 1,980	kWh 5,725,000	kWh 4,995,892	% 87.3	令和4年7月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	52,354,000	53,309,727	101.8	平成30年1月
計		27,280	58,079,000	58,305,619	100.4	

(表3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和5年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地区	kW 1,009	kWh 1,532,000	kWh 1,626,489	% 106.2	平成26年11月

2 経営の状況

令和5年度の総収支の状況は、事業収益74億4,256万2,544円に対し、事業費用58億2,443万2,184円で、純利益16億1,813万360円を確保した。

事業収益は、出水率が好調であったことなどにより水力発電の電力料収入が増となったものの、事業外収益の雑収益の減などにより、前年度に比べ3,446万円余減少した。

事業費用は、仙人発電所のオーバーホールに伴う修繕費や入畑発電所電気設備撤去工事に伴う除却費の増などにより、前年度に比べ2億7,564万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比3億1,011万円余減少した。

3 審査意見

令和5年度は、仙人発電所のオーバーホールに伴う修繕費などにより事業費用が増加したものの、16億円を超える純利益を計上するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

本事業は黒字が継続しているが、一方で、入畑発電所や胆沢第二発電所の再開発事業等、施設の高経年化に伴う改良・修繕を着実に進める必要があることなどから、中長期的な視点も重視した的確な舵取りが継続して求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、施設の更新、改良、修繕を計画的に実施することなどにより、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力の安定供給を行い、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成に貢献することを通じて、地域社会の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、上記方針のアクションプランとして令和2年度から令和5年度までの期間で実施した「第1期中期経営計画」の取組成果や課題を踏まえ、令和6年3月に「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」を見据え策定した「第2期中期経営計画」の取組を着実に実施し、今後の電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期すとともに、事業の利益剰余金を活用して実施している「クリーンエネルギー導入支援事業」や「いわて復興パワー」等の地域貢献活動についても、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から職員給与費を支弁した職員数は153人で、前年度より26人増加している。

(表4) 職員の状況

区 分	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	44	42	43 (7)	1 (7)
事 業 所	84	85	92 (11)	7 (11)
計	128	127	135 (18)	8 (18)

(注)1 令和5年度から、管理者を除き、会計年度任用職員を含むため、増員となっているものである。

2 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の17水力発電所に係る供給電力量は、5億3,496万8,108kWhとなっており、目標の4億9,973万3,000kWhに対して3,523万5,108kWh上回っており、出水率の増等により、前年度より1,535万9,446kWh増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	26,455,220	22,537,353	19,478,000	19,221,398	98.7	△3,315,955	△14.7
岩洞発電所	143,223,870	164,276,418	135,047,000	168,872,701	125.0	4,596,283	2.8
仙人発電所	114,902,638	87,710,474	136,544,000	123,863,432	90.7	36,152,958	41.2
四十四田発電所	66,746,180	74,709,450	68,461,000	75,300,050	110.0	590,600	0.8
御所発電所	52,982,600	57,517,900	56,571,000	58,482,600	103.4	964,700	1.7
滝発電所	2,436,384	2,790,962	2,583,000	2,897,500	112.2	106,538	3.8
北ノ又発電所	34,383,200	38,009,800	15,258,000	20,105,900	131.8	△17,903,900	△47.1
入畑発電所	8,383,372	7,585,945	5,611,000	5,729,455	102.1	△1,856,490	△24.5
松川発電所	20,381,955	21,500,296	19,437,000	21,179,016	109.0	△321,280	△1.5
早池峰発電所	7,775,717	7,535,530	7,292,000	8,015,022	109.9	479,492	6.4
柏台発電所	10,227,884	11,717,283	9,969,000	8,857,698	88.9	△2,859,585	△24.4
北ノ又第三発電所	281,964	286,313	164,000	155,248	94.7	△131,065	△45.8
胆沢第四発電所	971,030	1,183,620	643,000	708,640	110.2	△474,980	△40.1
胆沢第三発電所	12,090,082	13,087,931	12,039,000	12,518,158	104.0	△569,773	△4.4
築川発電所	5,537,041	9,159,387	10,636,000	9,061,290	85.2	△98,097	△1.1
計	506,779,137	519,608,662	499,733,000	534,968,108	107.1	15,359,446	3.0

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、5,830万5,619kWhとなっており、目標の5,807万9,000kWhに対して22万6,619kWh上回ったものの、風況が低調だったことなどにより、前年度より27万1,275kWh減少している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	721,604	4,821,594	5,725,000	4,995,892	87.3	174,298	3.6
高森高原風力発電所	53,813,800	53,755,300	52,354,000	53,309,727	101.8	△445,573	△0.8
計	54,535,404	58,576,894	58,079,000	58,305,619	100.4	△271,275	△0.5

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は162万6,489kWhとなっており、目標の153万2,000kWhに対して9万4,489kWh上回っており、日射量が好調だったことなどにより、前年度より4万752kWh増加している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,464,392	1,585,737	1,532,000	1,626,489	106.2	40,752	2.6

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、25億9,428万1,658円となっており、前年度に比べ3億1,228万1,544円(13.7%)増加している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和5年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	335,146,468	0	0	0	0	0.0	
改良工事等	933,380,821	2,282,000,114	3,438,566,100	2,594,281,658	312,281,544	13.7	胆沢第二発電所代替放流設備設置(土木)工事 462,682,100円 仙人発電所1・2号水車発電機分解点検補修及び大規模改良工事 415,484,700円 北ノ又発電所配電盤及び33kVキュービクルほか更新工事 393,705,400円 県南施設管理所増築(車庫)工事 74,668,000円
計	1,268,527,289	2,282,000,114	3,438,566,100	2,594,281,658	312,281,544	13.7	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査の実績はなかった。

(表9) 電源開発調査の状況

令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和5年度)
実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
円	円	円	円	円	%	
12,283,400	0	0	0	0	0.0	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 81 億 5,036 万 9,000 円に対する決算額は 81 億 6,445 万 5,632 円であり、1,408 万 6,632 円の増で、収入率は 100.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3,349 万 2,573 円 (0.4%) 減少している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 8,150,369,000	円 8,164,455,632	% 100.2	円 14,086,632	
第1項 営業収益	6,472,059,000	6,496,818,595	100.4	24,759,595	電力料 30,517,742 円 営業雑収益 △5,758,147 円
第2項 附帯事業収益	1,468,571,000	1,447,927,709	98.6	△20,643,291	電力料
第3項 財務収益	66,077,000	65,968,723	99.8	△108,277	受取利息
第4項 事業外収益	143,662,000	153,740,605	107.0	10,078,605	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」590,236,921円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」131,629,767円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」26,400円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 66 億 1,825 万 2,852 円に対する決算額は 63 億 1,097 万 2,018 円であり、2 億 7,829 万 702 円の不用額を生じ、執行率は 95.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 4,678 万 3,546 円 (4.1%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 6,618,252,852	円 6,310,972,018	% 95.4	円 28,990,132	円 278,290,702	
第1項 営業費用	5,108,292,152	4,821,221,962	94.4	28,990,132	258,080,058	修繕費 78,872,374 円 委託費 5,490,106 円 負担金及び分担金 45,385,073 円
第2項 附帯事業費用	1,225,728,700	1,210,520,558	98.8	0	15,208,142	修繕費 4,186,033 円 委託費 5,064,611 円
第3項 財務費用	16,881,000	16,879,666	100.0	0	1,334	
第4項 事業外費用	262,351,000	262,349,832	100.0	0	1,168	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」204,707,028円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」27,233,660円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」46,563円及び「納付消費税及び地方消費税」261,801,200円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 1 億 298 万 5,000 円に対する決算額は 1 億 355 万 7,469 円であり、57 万 2,469 円の増で、収入率は 100.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 8,787 万 7,628 円 (560.4%) 増加している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 102,985,000	円 103,557,469	% 100.6	円 572,469	
第1項 負担金	2,967,000	3,539,469	119.3	572,469	仙人発電所共有施設負担金
第2項 投資償還収入	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第3項 雑収入	18,000	18,000	100.0	0	

(注)1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」321,769円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,637円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 81 億 3,424 万 1,100 円に対する決算額は 72 億 563 万 7,160 円であり、1 億 9,103 万 5,240 円の不用額を生じ、執行率は 88.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 38 億 5,286 万 8,311 円 (114.9%) 増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 8,134,241,100	円 7,205,637,160	% 88.6	円 737,568,700	円 191,035,240	
第1項 改良費	3,438,566,100	2,594,281,658	75.4	737,568,700	106,715,742	執行残
第2項 電源開発費	0	0	0.0	0	0	
第3項 企業債償還金	465,353,000	465,352,092	100.0	0	908	執行残
第4項 投資	99,431,000	99,430,780	100.0	0	220	執行残
第5項 繰出金	1,125,891,000	1,046,572,630	93.0	0	79,318,370	執行残
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第7項 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	0	0	

(注)1 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」235,676,660円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（資金運用に係る投資償還収入 1 億円を除く。）が資本的支出額（資金運用に係る投資 9,943 万 780 円を除く。）に不足する額 71 億 264 万 8,911 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 3,535 万 3,254 円、減債積立金 4 億 6,535 万 2,092 円、建設改良積立金 6 億 6,799 万 9,091 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,792 万 8,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 10 億 1,864 万 4,630 円及び過年度分損益勘定留保資金 46 億 8,737 万 1,844 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 74 億 4,256 万 2,544 円に対し、事業費用は 58 億 2,443 万 2,184 円で、純利益 16 億 1,813 万 360 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 11 億 3,335 万 1,183 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 27 億 5,148 万 1,543 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経営成績比較表

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
営 業 収 益	5,493,821,817	78.6	5,898,774,008	78.9	5,906,581,674	79.4	7,807,666	0.1	電力料(水力) 14,070,378 円 営業雑収益 △6,262,712 円
附 帯 事 業 収 益	1,239,941,270	17.8	1,309,375,747	17.5	1,316,297,942	17.7	6,922,195	0.5	電力料(風力) 5,455,123 円 電力料(太陽光) 1,467,072 円
財 務 収 益	110,818,243	1.6	89,007,964	1.2	65,968,723	0.8	△23,039,241	△25.9	受取配当金 △ 23,375,160 円
事 業 外 収 益	143,179,352	2.0	179,874,355	2.4	153,714,205	2.1	△26,160,150	△14.5	長期前受金戻入 3,326,320 円 雑収益 △29,486,470 円
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事 業 収 益	6,987,760,682	100.0	7,477,032,074	100.0	7,442,562,544	100.0	△34,469,530	△0.5	
営 業 費 用	3,888,386,476	71.7	4,349,868,956	78.4	4,616,514,934	79.3	266,645,978	6.1	水力発電費 354,042,808 円 管理費 △87,396,830 円
附 帯 事 業 費 用	1,386,913,195	25.5	1,173,296,339	21.1	1,183,286,898	20.3	9,990,559	0.9	風力発電費 10,075,963 円 太陽光発電費 △85,404 円
財 務 費 用	27,313,700	0.5	22,027,541	0.4	16,879,666	0.3	△5,147,875	△23.4	支払利息
事 業 外 費 用	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	4,152,538	115.4	雑損失
特 別 損 失	122,396,617	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事 業 費 用	5,426,829,586	100.0	5,548,790,984	100.0	5,824,432,184	100.0	275,641,200	5.0	
純 利 益	1,560,931,096		1,928,241,090		1,618,130,360		△310,110,730	△16.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0	0.0	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	777,051,808		958,222,227		1,133,351,183		175,128,956	18.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,337,982,904		2,886,463,317		2,751,481,543		△134,981,774	△4.7	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和4年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 128.8	% 134.8	ポイント ↗ 6.0	% 127.8	ポイント ↘ △7.0	% 123.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	127.6	130.5	↗ 2.9	124.5	↘ △6.0	127.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	131.7	134.8	↗ 3.1	127.8	↘ △7.0	127.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 7.0 ポイント後退している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 6.0 ポイント後退している。これは、営業収益の増加が、営業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 7.0 ポイント後退している。これは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 82 億 3,366 万 443 円は、積立金合計 54 億 8,217 万 8,900 円に当年度末処分利益剰余金 27 億 5,148 万 1,543 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
	円
積立金合計	5,482,178,900
当年度末処分利益剰余金	2,751,481,543
当年度末の利益剰余金	8,233,660,443

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	13,216	0	0	13,216
その他資本剰余金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 27 億 5,148 万 1,543 円は、利益剰余金処分として、資本金に 11 億 3,335 万 1,183 円を組み入れ、建設改良積立金に 9 億 4,013 万 360 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 6 億 7,800 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	2,751,481,543
利益剰余金処分額	△ 2,751,481,543
資本金への組入れ	△ 1,133,351,183
建設改良積立金の積立	△ 940,130,360
震災復興・ふるさと振興パワー積立金の積立	△ 678,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 564 億 4,778 万 6,445 円で、前年度に比べ 25 億 4,701 万 1,796 円（4.7%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 19) 財政状態比較表

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	金額 円	構成比 %	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	金額 (B)-(A) 円	率 %	主な内訳
固定資産	32,146,061,240	61.2	32,439,556,905	60.2	36,938,514,895	65.4	4,498,957,990	13.9	水力発電設備 375,511,319 円 建設仮勘定 863,275,691 円 長期貸付金 3,000,000,000 円
流動資産	20,351,578,361	38.8	21,461,217,744	39.8	19,509,271,550	34.6	△1,951,946,194	△9.1	現金預金 △906,960,026 円 未収金 △44,980,059 円 有価証券 △1,000,000,000 円
資産合計	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	2,547,011,796	4.7	
固定負債	5,024,123,820	9.6	4,785,997,144	8.9	4,406,385,767	7.8	△379,611,377	△7.9	企業債 △446,793,422 円 引当金 67,182,045 円
流動負債	1,811,449,638	3.4	2,154,292,580	4.0	3,388,408,698	6.0	1,234,116,118	57.3	未払金 1,093,836,117 円
繰延収益	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	△101,787,564	△9.3	長期前受金
負債合計	8,031,840,131	15.3	8,038,095,153	15.0	8,790,812,330	15.6	752,717,177	9.4	
資本金	34,981,828,500	66.6	35,758,880,308	66.3	36,717,102,535	65.0	958,222,227	2.7	
剰余金	8,086,511,698	15.4	8,629,007,472	16.0	8,242,342,975	14.6	△386,664,497	△4.5	建設改良積立金 △50,553,576 円 震災復興・ふるさと振 興パワー積立金 △241,644,630 円
評価差額等	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	1,222,736,889	82.9	有価証券評価差額
資本合計	44,465,799,470	84.7	45,862,679,496	85.0	47,656,974,115	84.4	1,794,294,619	3.9	
負債資本合計	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	2,547,011,796	4.7	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和4年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 87.0	% 87.1	ポイント ↗ 0.1	% 86.2	ポイント ↘ △0.9	% 80.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	63.4	62.7	↗ △0.7	69.6	↘ 6.9	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	70.4	69.1	↗ △1.3	75.9	↘ 6.8	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	1,123.5	996.2	↘ △127.3	575.8	↘ △420.4	817.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	338.4	255.9	↘ △82.5	135.9	↘ △120.0	640.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	28.8	27.1	↗ △1.7	27.6	↘ 0.5	45.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.15	回 0.16	回 ↗ 0.01	回 0.15	回 ↘ △0.01	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.20	回 0.22	回 ↗ 0.02	回 0.21	回 ↘ △0.01	回 0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益

2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 0.9 ポイント後退している。これは、自己資本の増加が、負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 6.9 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、長期資本(固定負債＋繰延収益＋資本合計)の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 6.8 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 420.4 ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 120.0 ポイント後退している。これは、現金預金が増加し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 0.5 ポイント後退している。これは、企業債元金償還金が増加し、減価償却額(当年度減価償却費－長期前受金戻入)が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益の増加が、自己資本（(期首自己資本+期末自己資本) / 2）の増加を下回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益の増加が、固定資産（(期首固定資産+期末固定資産) / 2）の増加を下回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から9億696万26円減少し、46億571万4,175円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,931,088,673	3,299,941,630	2,898,714,496	△ 401,227,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,720,268,978	△ 3,454,908,980	△ 3,340,322,430	114,586,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,780,660	△ 462,075,227	△ 465,352,092	△ 3,276,865
資金増減額(△は減少)	△ 258,960,965	△ 617,042,577	△ 906,960,026	△ 289,917,449
資金期首残高	6,388,677,743	6,129,716,778	5,512,674,201	△ 617,042,577
資金期末残高	6,129,716,778	5,512,674,201	4,605,714,175	△ 906,960,026

別表第1

比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	5,493,821,817	78.6	5,898,774,008	78.9	5,906,581,674	79.4	7,807,666	0.1
(1) 電力料	5,434,446,607	77.8	5,848,512,137	78.2	5,862,582,515	78.8	14,070,378	0.2
(2) 営業雑収益	59,375,210	0.8	50,261,871	0.7	43,999,159	0.6	△6,262,712	△12.5
2 附帯事業収益	1,239,941,270	17.8	1,309,375,747	17.5	1,316,297,942	17.7	6,922,195	0.5
(1) 電力料	1,239,941,090	17.8	1,309,375,567	17.5	1,316,297,762	17.7	6,922,195	0.5
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	3,888,386,476	71.7	4,349,868,956	78.4	4,616,514,934	79.3	266,645,978	6.1
(1) 水力発電費	2,930,339,858	54.0	3,278,843,608	59.1	3,632,886,416	62.4	354,042,808	10.8
(2) 管理費	958,046,618	17.7	1,071,025,348	19.3	983,628,518	16.9	△87,396,830	△8.2
4 附帯事業費用	1,386,913,195	25.5	1,173,296,339	21.1	1,183,286,898	20.3	9,990,559	0.9
(1) 風力発電費	1,347,767,647	24.8	1,129,121,384	20.3	1,139,197,347	19.5	10,075,963	0.9
(2) 太陽光発電費	39,145,548	0.7	44,174,955	0.8	44,089,551	0.8	△85,404	△0.2
営業利益	1,458,463,416		1,684,984,460		1,423,077,784		△261,906,676	△15.5
5 財務収益	110,818,243	1.6	89,007,964	1.2	65,968,723	0.8	△23,039,241	△25.9
(1) 受取配当金	108,762,045	1.6	86,945,225	1.2	63,570,065	0.8	△23,375,160	△26.9
(2) 受取利息	1,998,898	0.0	2,005,439	0.0	2,307,308	0.0	301,869	15.1
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	91,350	0.0	34,050	59.4
6 事業外収益	143,179,352	2.0	179,874,355	2.4	153,714,205	2.1	△26,160,150	△14.5
(1) 長期前受金戻入	118,746,902	1.7	98,461,244	1.3	101,787,564	1.4	3,326,320	3.4
(2) 雑収益	24,432,450	0.3	81,413,111	1.1	51,926,641	0.7	△29,486,470	△36.2
7 財務費用	27,313,700	0.5	22,027,541	0.4	16,879,666	0.3	△5,147,875	△23.4
(1) 支払利息	27,213,300	0.5	21,927,141	0.4	16,779,266	0.3	△5,147,875	△23.5
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	4,152,538	115.4
雑損失	1,819,598	0.0	3,598,148	0.1	7,750,686	0.1	4,152,538	115.4
営業外利益	224,864,297		243,256,630		195,052,576		△48,204,054	△19.8
経常利益	1,683,327,713		1,928,241,090		1,618,130,360		△310,110,730	△16.1
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	122,396,617	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	6,987,760,682	100.0	7,477,032,074	100.0	7,442,562,544	100.0	△34,469,530	△0.5
(事業費用合計)	5,426,829,586	100.0	5,548,790,984	100.0	5,824,432,184	100.0	275,641,200	5.0
(純利益)	1,560,931,096		1,928,241,090		1,618,130,360		△310,110,730	△16.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	777,051,808		958,222,227		1,133,351,183		175,128,956	18.3
当年度未処分利益剰余金	2,337,982,904		2,886,463,317		2,751,481,543		△134,981,774	△4.7

別表第2

比較貸借対照表

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	32,146,061,240	61.2	32,439,556,905	60.2	36,938,514,895	65.4	4,498,957,990	13.9
(1) 水力発電設備	17,036,835,965	32.4	17,088,597,092	31.7	17,464,108,411	30.9	375,511,319	2.2
(2) 業務設備	181,764,689	0.3	171,362,793	0.3	164,320,904	0.3	△7,041,889	△4.1
(3) 附帯事業固定資産	9,078,625,550	17.3	9,275,764,644	17.2	8,542,319,779	15.1	△733,444,865	△7.9
(4) 建設仮勘定	2,293,727,182	4.4	2,302,786,572	4.3	3,166,062,263	5.6	863,275,691	37.5
(5) 建設準備勘定	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	0	0.0
(6) 電話加入権	6,471,283	0.0	6,471,283	0.0	6,471,283	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	10,676,474	0.0	9,680,888	0.0	18,466,488	0.0	8,785,600	90.8
(8) ダム使用权	724,394,349	1.4	700,318,241	1.3	676,242,133	1.2	△24,076,108	△3.4
(9) 電気供給施設利用権	43,535,997	0.1	40,606,806	0.1	37,677,615	0.1	△2,929,191	△7.2
(10) 水利権	3,242,500	0.0	2,882,500	0.0	2,522,500	0.0	△360,000	△12.5
(11) 水道施設利用権	79,000	0.0	65,800	0.0	52,600	0.0	△13,200	△20.1
(12) 地役権	5,619,395	0.0	5,418,497	0.0	5,217,599	0.0	△200,898	△3.7
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	7,129,107	0.0	4,352,696	0.0	1,757,388	0.0	△2,595,308	△59.6
(15) 投資有価証券	2,717,745,898	5.2	2,795,035,242	5.2	3,817,082,081	6.8	1,022,046,839	36.6
(16) 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	3,000,000,000	5.3	3,000,000,000	皆増
2 流動資産	20,351,578,361	38.8	21,461,217,744	39.8	19,509,271,550	34.6	△1,951,946,194	△9.1
(1) 現金預金	6,129,716,778	11.7	5,512,674,201	10.2	4,605,714,175	8.2	△906,960,026	△16.5
(2) 未収金	688,423,021	1.3	748,527,981	1.4	703,547,922	1.2	△44,980,059	△6.0
(3) 有価証券	13,500,000,000	25.7	15,200,000,000	28.2	14,200,000,000	25.2	△1,000,000,000	△6.6
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	9,453	0.0	△6,109	△39.3
(5) 前払金	33,423,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	2,547,011,796	4.7
3 固定負債	5,024,123,820	9.6	4,785,997,144	8.9	4,406,385,767	7.8	△379,611,377	△7.9
(1) 企業債	1,819,125,084	3.5	1,353,772,992	2.5	906,979,570	1.6	△446,793,422	△33.0
(2) 引当金	3,204,998,736	6.1	3,432,224,152	6.4	3,499,406,197	6.2	67,182,045	2.0
ア退職給付引当金	855,047,736	1.6	959,588,152	1.8	995,267,197	1.8	35,679,045	3.7
イ修繕引当金	27,392,000	0.1	23,372,000	0.0	0	0.0	△23,372,000	皆減
ウ特別修繕引当金	2,322,559,000	4.4	2,449,264,000	4.6	2,504,139,000	4.4	54,875,000	2.2
4 流動負債	1,811,449,638	3.4	2,154,292,580	4.0	3,388,408,698	6.0	1,234,116,118	57.3
(1) 企業債	462,075,227	0.9	465,352,092	0.9	446,793,422	0.8	△18,558,670	△4.0
(2) 未払金	1,231,180,799	2.3	1,577,405,429	2.9	2,671,241,546	4.7	1,093,836,117	69.3
(3) 引当金	82,706,433	0.1	90,157,309	0.2	183,605,531	0.3	93,448,222	103.7
ア賞与引当金	65,063,751	0.1	66,121,503	0.1	67,526,019	0.1	1,404,516	2.1
イ法定福利費引当金	12,358,682	0.0	12,726,806	0.1	12,919,512	0.0	192,706	1.5
ウ修繕引当金	5,284,000	0.0	11,309,000	0.0	13,560,000	0.0	2,251,000	19.9
エ特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	89,600,000	0.2	89,600,000	皆増
(4) その他流動負債	35,487,179	0.1	21,377,750	0.0	86,768,199	0.2	65,390,449	305.9
5 繰延収益	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	△101,787,564	△9.3
(1) 長期前受金	1,196,266,673	2.3	1,097,805,429	2.1	996,017,865	1.8	△101,787,564	△9.3
負債合計	8,031,840,131	15.3	8,038,095,153	15.0	8,790,812,330	15.6	752,717,177	9.4
6 資本金	34,981,828,500	66.6	35,758,880,308	66.3	36,717,102,535	65.0	958,222,227	2.7
7 剰余金	8,086,511,698	15.4	8,629,007,472	16.0	8,242,342,975	14.6	△386,664,497	△4.5
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	8,077,829,166	15.4	8,620,324,940	16.0	8,233,660,443	14.6	△386,664,497	△4.5
ア減債積立金	1,147,404,736	2.2	1,285,329,509	2.4	1,353,772,992	2.4	68,443,483	5.3
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	2,787,392,209	5.3	2,502,176,305	4.6	2,451,622,729	4.4	△50,553,576	△2.0
エ環境保全・グリーンエネルギー導入促進積立金	245,039,154	0.5	216,366,154	0.4	188,438,154	0.3	△27,928,000	△12.9
オ渇水準備積立金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
カ震災復興・ふるさと振興パワ-積立金	1,221,739,163	2.3	1,391,718,655	2.6	1,150,074,025	2.0	△241,644,630	△17.4
キ当年度未処分利益剰余金	2,337,982,904	4.5	2,886,463,317	5.4	2,751,481,543	4.9	△134,981,774	△4.7
8 評価差額等	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	1,222,736,889	82.9
(1) その他有価証券評価差額	1,397,459,272	2.7	1,474,791,716	2.7	2,697,528,605	4.8	1,222,736,889	82.9
資本合計	44,465,799,470	84.7	45,862,679,496	85.0	47,656,974,115	84.4	1,794,294,619	3.9
負債資本合計	52,497,639,601	100.0	53,900,774,649	100.0	56,447,786,445	100.0	2,547,011,796	4.7

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,560,931,096	1,928,241,090	1,618,130,360	△ 310,110,730
減価償却費	1,750,493,580	1,804,047,901	1,785,471,979	△ 18,575,922
固定資産除却損	86,152,599	40,582,859	93,445,374	52,862,515
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	185,596,054	234,676,292	160,630,267	△ 74,046,025
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 91,350	△ 34,050
長期前受金戻入額	△ 118,746,902	△ 98,461,244	△ 101,787,564	△ 3,326,320
受取利息及び受取配当金	△ 110,760,943	△ 88,950,664	△ 65,877,373	23,073,291
支払利息	27,213,300	21,927,141	16,779,266	△ 5,147,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	35,675	△ 14,660	0	14,660
その他特別損失	122,396,617	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	36,609,662	△ 68,098,517	45,461,437	113,559,954
未払金の増減額 (△は減少)	456,803,527	48,304,746	278,987,234	230,682,488
前払金の増減額 (△は増加)	△ 33,423,000	33,423,000	0	△ 33,423,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	6,109	6,109
一般会計繰出金	△ 115,613,332	△ 608,693,508	△ 1,046,572,630	△ 437,879,122
その他の増減額 (△は減少)	△ 190,003	△ 14,109,429	64,932,880	79,042,309
小計	3,847,541,030	3,232,918,107	2,849,616,389	△ 383,301,718
利息及び配当金の受領額	110,760,943	88,950,664	65,877,373	△ 23,073,291
利息の支払額	△ 27,213,300	△ 21,927,141	△ 16,779,266	5,147,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,931,088,673	3,299,941,630	2,898,714,496	△ 401,227,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,663,187,940	△ 1,755,031,480	△ 1,531,923,430	223,108,050
有形固定資産の売却による収入	71,500	122,500	0	△ 122,500
無形固定資産の取得による支出	△ 57,296,538	0	△ 9,080,000	△ 9,080,000
短期貸付金の償還による収入	2,500,000,000	800,000,000	0	△ 800,000,000
短期貸付による支出	△ 2,500,000,000	△ 800,000,000	0	800,000,000
長期貸付による支出	0	0	△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000	△ 1,700,000,000	△ 99,319,000	1,600,681,000
有価証券の売却による収入	0	0	1,300,000,000	1,300,000,000
一般会計からの繰入金による収入	144,000	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,720,268,978	△ 3,454,908,980	△ 3,340,322,430	114,586,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 469,578,808	△ 462,075,227	△ 465,352,092	△ 3,276,865
リース債務の返済による支出	△ 201,852	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,780,660	△ 462,075,227	△ 465,352,092	△ 3,276,865
資金増減額 (△は減少)	△ 258,960,965	△ 617,042,577	△ 906,960,026	△ 289,917,449
資金期首残高	6,388,677,743	6,129,716,778	5,512,674,201	△ 617,042,577
資金期末残高	6,129,716,778	5,512,674,201	4,605,714,175	△ 906,960,026

年度ごとの損益の推移





